

第28期 自平成27年 4月 1日
至平成28年 3月31日

貸借対照表
損益計算書

株式会社 新潟ふるさと村

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	236,782,732	流動負債	921,538,405
現金及び預金	169,472,743	買掛金	38,132,081
売掛金	16,165,342	短期借入金	800,000,000
商品	37,179,858	未払金	41,366,825
原材料及び貯蔵品	7,812,210	未払消費税等	5,524,400
前払費用	431,555	未払法人税等	3,272,200
未収金	4,268,855	預り金	30,219,525
その他	1,452,169	前受収益	120,000
		賞与引当金	2,903,374
固定資産	810,223,584	固定負債	65,260,950
(有形固定資産)	(794,320,745)	長期預り保証金	26,577,580
建物	565,855,602	退職給付引当金	38,683,370
構築物	8,250,071		
車両運搬具	3,993,779	負債合計	986,798,355
工具器具備品	22,429,293		
土地	193,792,000	株主資本	60,206,961
		資本金	1,020,856,000
(無形固定資産)	(6,884,506)	利益剰余金	△ 960,649,039
電話加入権	873,600	その他利益剰余金	△ 960,649,039
ソフトウェア	6,010,906	繰越利益剰余金	△ 960,649,039
(投資その他の資産)	(9,018,333)		
出資金	140,000	純資産合計	60,206,961
長期前払費用	8,878,333		
資産合計	1,047,006,316	負債及び純資産合計	1,047,006,316

損益計算書

(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位:円)

科 目	金	額
売上高		1,040,182,339
直営店売上高	956,277,088	
その他売上高	83,905,251	
売上原価		598,904,270
直営店原価	593,272,838	
その他原価	5,631,432	
売上総利益		441,278,069
販売費及び一般管理費		427,758,688
販売費	316,125,780	
一般管理費	111,632,908	
営業利益		13,519,381
営業外収益		7,297,489
受取利息	41,594	
雑収入	7,255,895	
営業外費用		914,825
支払利息	146,643	
雑損失	768,182	
経常利益		19,902,045
特別損失		952,919
固定資産除却損	952,919	
税引前当期純利益		18,949,126
法人税・住民税及び事業税		2,290,000
当期純利益		16,659,126

株主資本等変動計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,020,856,000	0	0	△977,308,165	△977,308,165	43,547,835	43,547,835
当期変動額							
当期純利益	0	0	0	16,659,126	16,659,126	16,659,126	16,659,126
当期変動額 合計	0	0	0	16,659,126	16,659,126	16,659,126	16,659,126
当期末残高	1,020,856,000	0	0	△960,649,039	△960,649,039	60,206,961	60,206,961

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料及び貯蔵品……最終仕入原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)……定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

また、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しております。なお、当期は該当ありません。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債又は資産並びに退職給付費用の処理方法

小規模企業等における簡便法の採用

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表等に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 519,908,073円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び数 普通株式 1,021,290株

4. 税効果会計に関する注記

税務上の繰越欠損金が存在しており、期末における将来減産一時差異の回収可能性が無い場合繰延税金資産は計上しておりません。また、期末における将来一時加算差異は存在しないため繰延税金負債も計上しておりません。

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記
親会社及び法人主要株主等

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	新潟県	被所有	役員1名就任	資金の借入	823,000,000	借入金	0

注 借入金は無利子無担保であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	58円95銭
(2) 1株当たり当期純利益	16円31銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当するものではありません。

9. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度では、退職給付として給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しております。

(2) ①退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	34,623,178円
退職給付費用	4,586,044円
退職給付の支払額	△ 525,852円
制度への拠出額	0円
期末における退職給付に係る負債	38,683,370円

②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	4,586,044円
----------------	------------